

横浜市景況・経営動向調査 第 66 回

横浜市経済観光局 2008年9月
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

横浜経済の動向（平成20年9月）

第66回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済観光局
（財）横浜・神奈川総合情報センター

〔調査の概要〕

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期ごとに年4回（6月、9月、12月、3月）実施。

2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 936社
回収数442社（回収率：47.2%）

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	19 (52)	19 (34)	157 (319)	8 (25)	203 (430)
非製造業	29 (64)	65 (132)	121 (268)	24 (42)	239 (506)
合計	48 (116)	84 (166)	278 (587)	32 (67)	442 (936)

（ ）内は調査対象企業数

大企業 ……………横浜市に本社を置く、資本金10億円以上の企業

中堅企業 ……………横浜市に本社を置く、製造業・その他は資本金：3～10億円未満

卸売業は資本金：1～10億円未満

小売業、サービス業は：5千万～10億円未満









中小企業 ……………横浜市に本社を置く、上記の基準未満の企業

市外本社企業 ……………横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成20年9月実施







業 種 別 動 向

業 種	景 況・見 通 し	動 向
繊維・衣服等	<p>今期(平成20年7月～9月期)のBSI値は 25.0と、前期(平成20年4月～6月期)から19.4ポイント上昇した。</p> <p>来期(平成20年10月～12月)の業況は 25.0と横ばいで推移する見通しであるが、来々期(平成21年1月～3月)には、また低下する見通しである。</p>	 
鉄鋼・金属等	<p>今期(平成20年7月～9月期)のBSI値は 38.7と、前期(平成20年4月～6月期)から23.6ポイント低下した。業界では前年度に比べ、売上が減少傾向にある。原油高の影響により工場の光熱水費(ガス代・電気代等)が値上がりしており、当面の課題となっている。</p> <p>来期のBSI値は、 41.9とさらに厳しい状況が続く見通しである。</p>	 
一般機械	<p>今期(平成20年7～9月期)のBSI値は 12.9で、前期(平成20年4～6月期)から22.6ポイント改善している。しかし、資材価格の高騰により、設備投資を控える企業が多くなっており、全体的に業況は悪化傾向を強めていくと考えられる。</p> <p>来期(平成20年10～12月期)については、BSI値も 19.3と悪化する見通しである。</p>	 
電機・精密等	<p>今期(平成20年7月～9月期)のBSI値は 40.0と、前期(平成20年4月～6月期)に比べて10.6ポイント低下した。原油高や株価の低迷が企業・個人の購買意欲を低下させており、取引先からの受注減少といった間接的な影響をもたらしている。今後の見通しとしては、原材料費等の上昇と売上減少による業況悪化が懸念されている。</p> <p>来期のBSI値は 46.0とさらに悪化する見通しである。</p>	 
輸送用機械	<p>今期(平成20年7月～9月期)のBSI値は 10.4と、前期(平成20年4月～6月期)から、ほぼ横ばいで推移した。一部には他の事業分野も展開しており、他分野でカバーできている企業もあるが、今後については北米の自動車販売不振の影響を懸念している。</p> <p>来期もBSI値は 24.1と業況は悪化する見通しである。</p>	 
建設業	<p>今期(平成20年7月～9月期)のBSI値は 47.4と、前期(平成20年4月～6月期)に比べて2.9ポイント低下し、業況はさらに悪化した。各社とも長引く原材料価格高騰に苦戦しているが、さらに金融システム不安がマイナス要因として加わり、資金繰りにも不安が増している状況である。</p> <p>来期のBSI値は 55.3とさらに低下し、一層厳しい状況が続く見通しである。</p>	 
運輸・倉庫業	<p>今期(平成20年7月～9月期)のBSI値は 40.6と、前期(平成20年4月～6月期)に比べて6.1ポイント上昇した。物流部門は、小売部門と生産部門からのコスト削減のしわ寄せを受けており、燃料サーチャージ制はほとんどの中小企業で実現できていない。この結果、規制緩和による競争の激化と併せて企業の財務内容の悪化が進んでいる。</p> <p>来期のBSI値は 46.8と今期より低下し、厳しい状況が続く見通しである。</p>	 
卸売業	<p>今期(平成20年7月～9月期)のBSI値は 33.3と、前期(平成20年4月～6月期)に比べて13.3ポイント上昇した。衣料品等業界では、価格競争を避け、他店との差別化を図る企画商品を求めている。材料等の仕入れ価格は上昇しているが、価格への転嫁は難しい状況が続いている。</p> <p>来期のBSI値は 24.4と今期よりやや上昇する見通しである。</p>	 

業種	景況・見通し	動向
小売業	<p>今期（平成20年7月～9月期）のBSI値は 50.0と、前期（平成20年4月～6月期）に比べて13.6ポイント低下した。小売業の売上は天候の影響を受けるが、それ以上に景気悪化による先行きの不安感や可処分所得の減少による購買意欲低下の影響が大きい。</p> <p>来期のBSI値は 35.5と今期より改善するものの、厳しい状況が続く見通しである。</p>	 
不動産業	<p>今期（平成20年7月～9月期）のBSI値は 42.8と、前期（平成20年4月～6月期）に比べて12.8ポイント低下した。景気の悪化、先行きの不透明感から、住宅購入の動きは低調になっている。原材料価格の高騰も続いており、住宅販売において利益を出すのは非常に困難な状況にあり、資金繰りも厳しさを増している。</p> <p>来期のBSI値は 42.9と、業況は引き続き厳しい見通しである。</p>	 
情報サービス業	<p>今期（平成20年7月～9月期）のBSI値は 25.7と前期（平成20年4月～6月期）から12.4ポイント低下した。情報サービス業では、昨年からの悪化の兆しが今年に入り一気に顕在化している。主な原因には、広告収入の落ち込みやソフトウェア開発等の受注減少があげられる。</p> <p>来期のBSI値は 20.0とやや改善される見通しである。</p>	 
対事業所サービス業	<p>今期（平成20年7月～9月期）のBSI値は 7.7と、前期（平成20年4月～6月期）からほぼ横ばいで推移した。世界経済の混乱等による自動車関連企業の売上減少が、広告出稿や総合サポート業務等の減少を引き起こしている。世界経済の急減速が今後の大きな懸念材料である。</p> <p>来期のBSI値は 46.1と著しく低下する見通しである。</p>	 

BSI 値 = 自社業況「良い」% - 自社業況「悪い」%

天気の上段は現状(平成20年7月～9月期)の業況、下段は来期見通し(平成20年10月～12月期)。

B.S.I.	天気	B.S.I.	天気	B.S.I.	天気
20.1 以上		5.0 ~ -5.0		-20.1 ~ -40.0	
5.1 ~ 20.0		-5.1 ~ -20.0		-40.1 以下	

その他業種の動向

市内主要企業に対するヒアリング結果をまとめている。

国際ビジネス関連	<p>新興国（中国やインドなど）への関心が高まる中、自動車メーカーは新興国（特にインド）に生産拠点を新設するという動きがあるが、自動車関連産業の企業では、メーカーに追従して新規に海外進出するのではなく、今後の海外進出計画には慎重な姿勢を取る企業も多い。</p>
レジャー関連	<p>市内観光施設の業況感は、昨年同期よりもやや悪化しており、来場者数、売上ともに横ばい、あるいは微減となっている。新規オープン、リニューアル等、大型の設備投資を行い、入場者数が増加している施設もあるが、景気悪化や原油価格高騰、悪天候などが要因となり、全体的には利益確保が厳しい状況にある。</p>
人材ビジネス関連	<p>企業の採用意向は低下しており、募集・採用にかかる経費も減額してきている。そのため人材ビジネス関連では、求人広告の減少や成長を続けてきた労働者派遣業の停滞傾向などの影響が出ている。今後は、人件費の抑制や非正規雇用の増加、「売り手市場」が続いてきた新卒採用の悪化等について、その動向を注視する必要がある。</p>

景気の現状と見通し

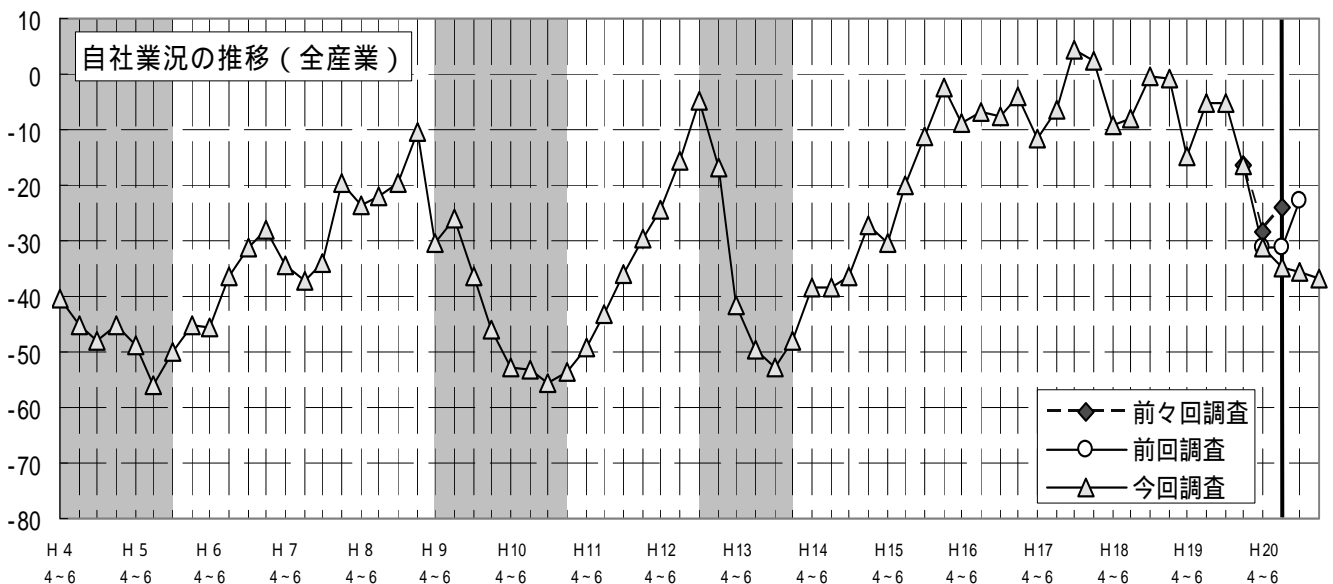
〔市内企業の自社業況〕

市内企業の今期（平成20年7～9月期）の自社業況BSI値は34.9と、前期（平成20年4～6月期）の31.1から3.8ポイント低下しており、3期連続で景況感が低下している。先行きについてみると、来期（平成20年10～12月期）は35.7と今期よりも0.8ポイント低下し、来々期（平成21年1～3月期）も36.7とさらに低下する見通しであり、前回調査での上昇見通しとは異なり、景気悪化への警戒感が高まっている。こうした背景には、米国のサブプライム問題に端を発する大手金融会社の破綻等が欧米の金融システムに対する不安を高め、欧米やアジア諸国の実体経済への悪影響や世界経済の不透明感を拡大していることなどが考えられる。

業種別にみると、製造業のBSI値は今期30.6と前期の25.9から4.7ポイント低下し、景況感は厳しさを増している。先行きについても、来期のBSI値は33.2と2.6ポイント低下し、来々期もBSI値が35.8とさらに低下するなど、厳しい状況が続く見通しである。個別業種では、今期は鉄鋼・金属等（38.7）、電機・精密等（40.0）、その他製造業（48.0）で、前期から10ポイント以上もBSI値が低下している。来期以降についても鉄鋼・金属等、一般機械、電機・精密等、輸送用機械などでBSI値はさらに低下し、先行き厳しい見通しとなっている。

非製造業のBSI値は今期38.6と前期の35.4から3.2ポイント低下している。先行きについては、来期のBSI値が37.8、来々期が37.4と僅かに改善されるものの、製造業と同様に厳しい見通しとなっている。個別業種では、運輸・倉庫業と対事業所サービス業を除く業種全般で、前期と比較して景況感が低下しており、特に飲食・宿泊業、小売業、不動産業、情報サービス業の低下幅が大きい。来期は、比較的好調を維持してきた対事業所サービスのBSI値が大きく低下しているのが特徴的であり、その他の業種のBSI値も今期と同程度の水準で推移する厳しい見通しである。

規模別にみると、今期は市外本社企業を除く全ての規模で景況感が低下し、特に中堅企業での低下幅が大きい。先行きについては、来期に大企業の景況感が大きくする見通しである。規模業種別にみると、製造業の大企業で今期の低下幅が大きく、中小企業では来期以降もBSI値が低下傾向を示している。非製造業では中堅企業で今期のBSI値が大きく低下しており、先行きについては全ての規模で厳しい見通しとなっている。



	自社業況								回答 企業数
	平成 20 年 4 ~ 6 月期	平成 20 年 7 ~ 9 月期	今期 - 前期	7 ~ 9 月期の回答の割合 (%)			平成 20 年 10 ~ 12 月期	平成 21 年 1 ~ 3 月期	
	良い	普通		悪い					
全産業	-31.1	-34.9	-3.8	9.3	46.5	44.2	-35.7	-36.7	439
製造業	-25.9	-30.6	-4.7	11.8	45.8	42.4	-33.2	-35.8	203
食料品等	-16.6	-22.2	-5.6	11.1	55.6	33.3	-33.3	-22.2	9
繊維・衣服等	-44.4	-25.0	19.4	25.0	25.0	50.0	-25.0	-37.5	8
印刷	-33.3	-28.6	4.7	0.0	71.4	28.6	0.0	-28.6	7
石油・化学等	-33.3	-38.5	-5.2	7.7	46.2	46.2	-23.1	-30.8	13
鉄鋼・金属等	-15.1	-38.7	-23.6	9.7	41.9	48.4	-41.9	-48.4	31
一般機械	-35.5	-12.9	22.6	16.1	54.8	29.0	-19.3	-20.0	31
電機・精密等	-29.4	-40.0	-10.6	10.0	40.0	50.0	-46.0	-36.0	50
輸送用機械	-9.1	-10.4	-1.3	17.2	55.2	27.6	-24.1	-37.9	29
その他製造業	-27.8	-48.0	-20.2	8.0	36.0	56.0	-41.7	-45.9	25
非製造業	-35.4	-38.6	-3.2	7.2	47.0	45.8	-37.8	-37.4	236
建設業	-44.5	-47.4	-2.9	0.0	52.6	47.4	-55.3	-44.7	38
運輸・倉庫業	-46.7	-40.6	6.1	6.3	46.9	46.9	-46.8	-53.2	32
卸売業	-46.6	-33.3	13.3	11.1	44.4	44.4	-24.4	-24.5	45
小売業	-36.4	-50.0	-13.6	10.0	30.0	60.0	-35.5	-38.7	30
飲食店・宿泊業	-30.0	-70.0	-40.0	0.0	30.0	70.0	-45.4	-54.5	10
不動産業	-30.0	-42.8	-12.8	4.8	47.6	47.6	-42.9	-42.9	21
情報サービス業	-13.3	-25.7	-12.4	0.0	74.3	25.7	-20.0	-22.8	35
対事業所サービス業	-8.4	-7.7	0.7	30.8	30.8	38.5	-46.1	-23.1	13
対個人サービス業	-30.0	-33.3	-3.3	16.7	33.3	50.0	-41.7	-50.0	12

B S I (Business Survey Index) は、景気の強弱感を次の算式により求めている。B S I = 良い% - 悪い%

	自社業況								回答 企業数
	平成 20 年 4 ~ 6 月期	平成 20 年 7 ~ 9 月期	今期 - 前期	7 ~ 9 月期の回答の割合 (%)			平成 20 年 10 ~ 12 月期	平成 21 年 1 ~ 3 月期	
	良い	普通		悪い					
全産業	-31.1	-34.9	-3.8	9.3	46.5	44.2	-35.7	-36.7	439
大企業	-13.9	-15.3	-1.4	13.0	58.7	28.3	-25.5	-23.4	46
中堅企業	-34.8	-44.6	-9.8	7.2	41.0	51.8	-36.6	-45.1	83
中小企業	-31.5	-34.9	-3.4	9.7	45.7	44.6	-37.7	-37.9	278
市外本社企業	-40.0	-37.5	2.5	6.3	50.0	43.8	-30.3	-24.3	32
製造業	-25.9	-30.6	-4.7	11.8	45.8	42.4	-33.2	-35.8	203
大企業	0.0	-21.0	-21.0	15.8	47.4	36.8	-31.6	-26.3	19
中堅企業	-66.7	-57.9	8.8	0.0	42.1	57.9	-50.0	-55.6	19
中小企業	-23.3	-27.4	-4.1	13.4	45.9	40.8	-31.2	-34.6	157
市外本社企業	-50.0	-50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	-37.5	-37.5	8
非製造業	-35.4	-38.6	-3.2	7.2	47.0	45.8	-37.8	-37.4	236
大企業	-22.8	-11.1	11.7	11.1	66.7	22.2	-21.4	-21.4	27
中堅企業	-25.9	-40.6	-14.7	9.4	40.6	50.0	-32.9	-42.2	64
中小企業	-41.3	-44.6	-3.3	5.0	45.5	49.6	-46.3	-42.2	121
市外本社企業	-37.5	-33.4	4.1	8.3	50.0	41.7	-28.0	-20.0	24

〔生産・売上高〕

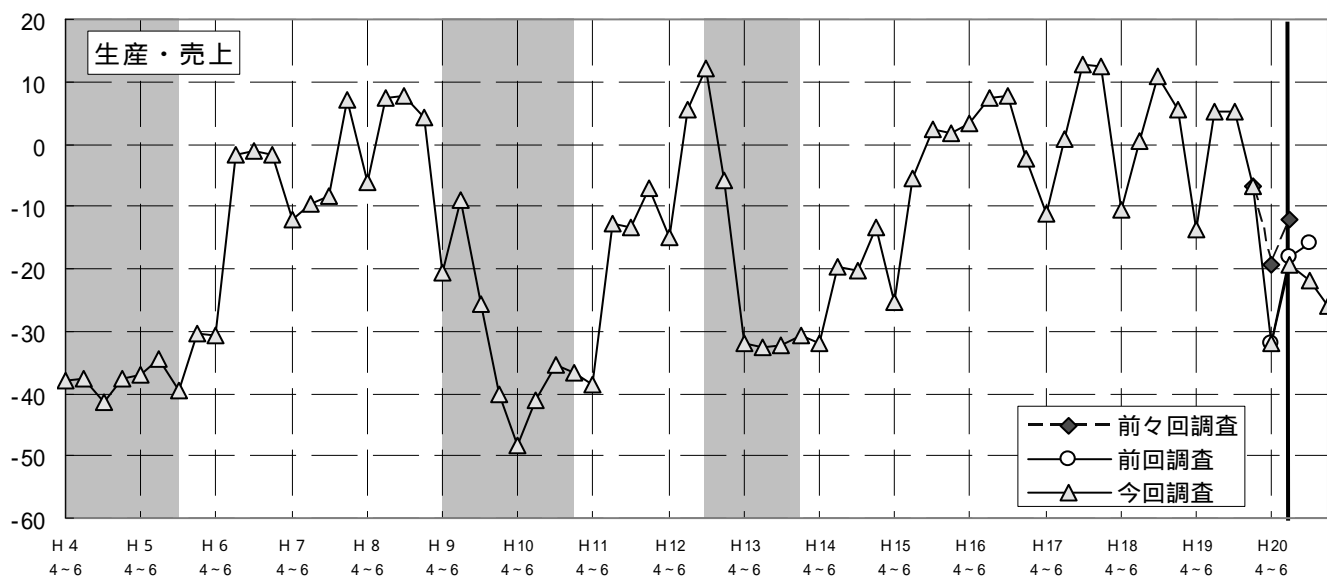
生産・売上高の今期（平成20年7～9月期）のBSI値は19.3と、前期（平成20年4～6月期）の32.0から12.7ポイント上昇した。先行きについては、来期（平成20年10～12月期）のBSI値は21.9と今期からやや低下する見通しであり、来々期（平成21年1～3月期）のBSI値は26.0と「減少」超幅がさらに拡大する見通しである。

業種別にみると、製造業については、今期のBSI値が20.2と前期の30.3から10.1ポイントと上昇している。個別業種別にみると、今期、繊維・衣服等が「増加」超に転じ、印刷のBSI値が0（ゼロ）になるなど、食料品等と鉄鋼・金属等、その他製造業を除く全ての業種で「減少」超幅が縮小している。また、先行きについては、来期のBSI値は26.3と「減少」超幅が拡大する見通しであり、特に一般機械や電機・精密等、輸送用機械の輸出関連業種で「減少」超幅が大きく拡大する見通しとなっている。また、来々期については28.6と来期からさらに「減少」超幅は拡大する見通しであり、鉄鋼・金属等や輸送用機械の外需関連業種、食料品等や繊維・衣服等の内需関連業種で「減少」超幅が大きく拡大する見通しである。

非製造業は、今期のBSI値が18.5と前期の33.5から15.0ポイント上昇した。個別業種別には、飲食店・宿泊業、不動産業と対個人サービス業で「減少」超幅が拡大したものの、その他の業種で「減少」超幅は縮小しており、特に情報サービス業と対事業所サービス業のBSI値は前期の「減少」超から「増加」超に転じている。先行きについては、来期のBSI値は18.1とほぼ横ばいで推移する見通しであるが、情報サービス業と対事業所サービス業では来期は「減少」超に転じ、飲食店・宿泊業でが逆に「増加」超に転ずるなど、業種によるばらつきが大きい。

規模別にみると、今期のBSI値は全ての規模で上昇しており、特に大企業のBSI値は前期の19.4から13.0と「増加」超に転じている。先行きについては、来期は大企業が「減少」超へと転じ、市外本社企業は「減少」超幅を拡大する見通しである。来々期では大企業が「増加」超に転ずるが、中堅企業と中小企業で「減少」超幅は拡大する見通しである。業種規模別の先行きでは、製造業、非製造業ともに、中小企業の「減少」超幅が拡大する傾向が読みとれる。

今期の生産・売上高の増加要因としては、一般的需要増が59.8%、季節的需要増が31.3%となっており、減少要因としては、一般的需要減が86.3%、季節的需要減が12.7%となっている。



	生産・売上						回答 企業数
	平成20年 4～6月期	平成20年 7～9月期	今期 - 前期	平成20年 10～12月期	平成21年 1～3月期		
全産業	-32.0	-19.3	12.7	-21.9	-26.0	441	
製造業	-30.3	-20.2	10.1	-26.3	-28.6	203	
食料品等	0.0	-22.2	-22.2	-11.1	-22.2	9	
繊維・衣服等	-66.7	12.5	79.2	25.0	-25.0	8	
印刷	-33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	7	
石油・化学等	-33.3	-23.1	10.2	-7.7	0.0	13	
鉄鋼・金属等	-21.2	-32.3	-11.1	-35.5	-58.1	31	
一般機械	-25.8	-9.7	16.1	-25.8	-17.9	31	
電機・精密等	-27.5	-18.0	9.5	-36.0	-18.0	50	
輸送用機械	-45.5	-3.4	42.1	-24.1	-37.9	29	
その他製造業	-33.3	-56.0	-22.7	-37.5	-41.6	25	
非製造業	-33.5	-18.5	15.0	-18.1	-23.8	238	
建設業	-47.3	-26.3	21.0	-26.3	-44.7	38	
運輸・倉庫業	-30.0	-21.9	8.1	-18.7	-25.8	32	
卸売業	-44.4	-8.9	35.5	-4.5	-11.2	45	
小売業	-39.3	-33.3	6.0	-20.0	-36.7	30	
飲食店・宿泊業	0.0	-72.7	-72.7	18.2	-70.0	11	
不動産業	-30.0	-45.5	-15.5	-31.9	-27.3	22	
情報サービス業	-33.3	17.2	50.5	-22.9	14.2	35	
対事業所サービス業	-8.3	23.1	31.4	-30.8	7.7	13	
対個人サービス業	0.0	-33.3	-33.3	-16.7	-66.7	12	

	生産・売上						回答 企業数
	平成20年 4～6月期	平成20年 7～9月期	今期 - 前期	平成20年 10～12月期	平成21年 1～3月期		
全産業	-32.0	-19.3	12.7	-21.9	-26.0	441	
大企業	-19.4	13.0	32.4	-4.4	2.2	46	
中堅企業	-38.6	-20.2	18.4	-19.0	-28.6	84	
中小企業	-32.3	-25.9	6.4	-26.7	-32.2	278	
市外本社企業	-30.0	-6.1	23.9	-12.1	-6.1	33	
製造業	-30.3	-20.2	10.1	-26.3	-28.6	203	
大企業	-35.7	10.5	46.2	0.0	10.5	19	
中堅企業	-46.7	-47.4	-0.7	-42.1	-36.8	19	
中小企業	-28.0	-21.7	6.3	-28.2	-34.0	157	
市外本社企業	-33.3	0.0	33.3	-12.5	0.0	8	
非製造業	-33.5	-18.5	15.0	-18.1	-23.8	238	
大企業	-9.1	14.8	23.9	-7.4	-3.8	27	
中堅企業	-36.4	-12.3	24.1	-12.3	-26.1	65	
中小企業	-37.3	-31.5	5.8	-24.8	-30.0	121	
市外本社企業	-29.2	-8.0	21.2	-12.0	-8.0	25	

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成20年7～9月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	59.8	31.3	8.0	12.5	112	86.3	12.7	9.6	5.6	197
製造業	70.0	24.0	6.0	12.0	50	87.5	10.4	12.5	5.2	96
非製造業	51.6	37.1	9.7	12.9	62	85.1	14.9	6.9	5.9	101

	増減要因(平成20年10～12月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	54.2	41.7	2.1	14.6	96	87.1	13.4	5.5	4.5	201
製造業	73.0	27.0	2.7	10.8	37	87.1	8.9	7.9	5.0	101
非製造業	42.4	50.8	1.7	16.9	59	87.0	18.0	3.0	4.0	100

〔経常利益〕

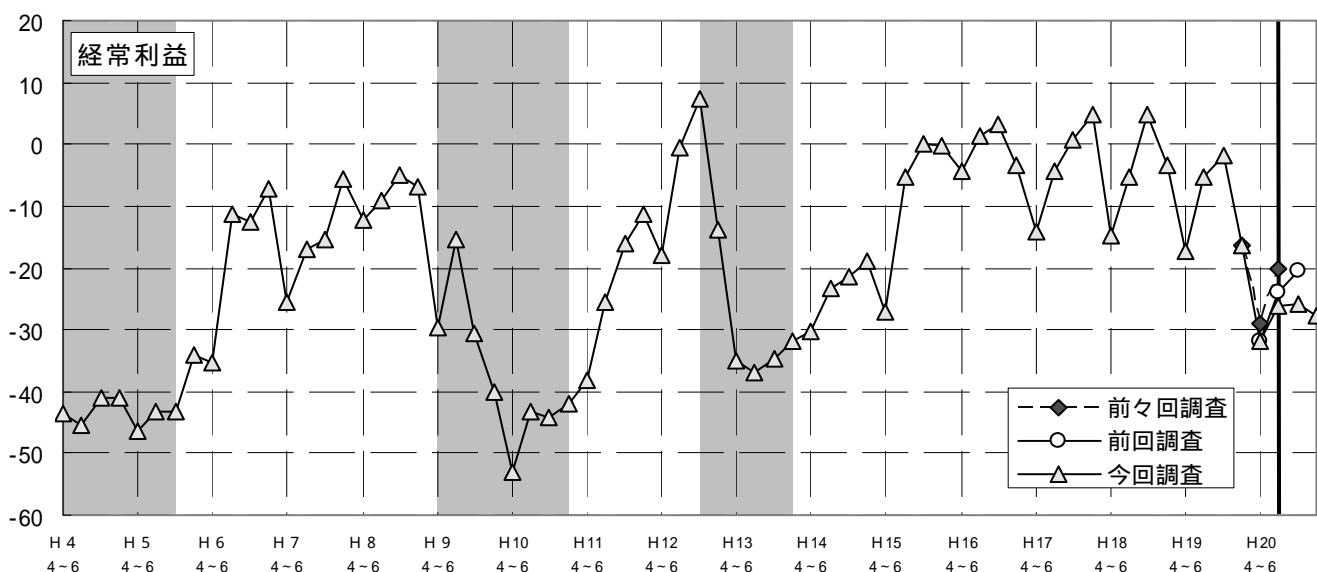
経常利益の今期(平成20年7~9月期)のBSI値は26.3と、前期(平成20年4~6月期)の31.7から5.4ポイント上昇している。先行きについては、来期(平成20年10~12月期)のBSI値は26.0とほぼ横ばいで推移し、来々期(平成21年1~3月期)には27.7と「減少」超幅はやや拡大する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期のBSI値は29.8と、前期の32.2から2.4ポイント上昇している。個別業種別には、繊維・衣服等で今期のBSI値が12.5と「増加」超に転じたほか、石油・化学等、輸送用機械でBSI値が20ポイント以上の上昇となった。一方、鉄鋼・金属等では今期のBSI値が43.3と前期から19.1ポイントの大きな減少となっている。先行きについては、来期が34.4、来々期が33.1と「減少」超幅がやや拡大する傾向にあり、来期では一般機械や輸送用機械、来々期では鉄鋼・金属等で大きく「減少」超幅が拡大する見通しである。

非製造業のBSI値は23.4と前期の31.2から7.8ポイント上昇したものの、7期連続で「減少」超となった。個別業種では前期BSI値が「減少」超にマイナスに転じた対事業所サービス業が今期は16.7と「増加」超に転じたほか、卸売業では「減少」超幅が30ポイント以上縮小している。一方、飲食店・宿泊業は今期のBSI値が72.7と前期から大きく低下している。先行きについては、来期は18.8と「減少」超幅が縮小するものの、来々期には23.2と「減少」超幅が拡大するなど跛行性のある動きとなっており、特に飲食店・宿泊業や対事業所サービス業、対個人サービス業、情報サービス業では来期から来々期にかけての変動幅が大きい。

規模別にみると、今期のBSI値は市外本社企業を除く規模で増加しており、特に大企業と中堅企業で「減少」超幅が縮小している。先行きについては、大企業では来期、来々期にBSI値が大きく改善されるのに対して、中小企業では「減少」超幅は拡大する見通しである。規模業種別にみると、製造業の中堅企業、中小企業で来期以降「減少」超幅が拡大し、非製造業でも中小企業が来期以降も「減少」超幅を拡大するなど、企業規模による格差が拡大する傾向にある。

今期の増減要因を見ると、増加要因としては販売数量増が79.4%に上り、販売価格上昇(18.6%)、人件費低下(9.3%)が続いている。一方、減少要因については、販売数量減が71.2%であり、次いで原材料費上昇(52.8%)、販売価格低下(21.0%)の順となっている。特に製造業の減少要因では、原材料費上昇が72.2%となり、前回(66.3%)、前々回(63.9%)から回答率が着実に上昇している。



		経常利益					回答 企業数
		平成20年 4～6月期	平成20年 7～9月期	平成20年		平成21年 1～3月期	
				今期 - 前期	10～12月期		
全産業		-31.7	-26.3	5.4	-26.0	-27.7	433
製造業		-32.2	-29.8	2.4	-34.4	-33.1	198
	食料品等	0.0	-12.5	-12.5	-25.0	-37.5	8
	繊維・衣服等	-55.6	12.5	68.1	-25.0	-12.5	8
	印刷	-20.0	-20.0	0.0	20.0	0.0	5
	石油・化学等	-62.5	-33.3	29.2	-16.6	-25.0	12
	鉄鋼・金属等	-24.2	-43.3	-19.1	-38.7	-54.8	30
	一般機械	-29.1	-22.5	6.6	-40.0	-35.8	31
	電機・精密等	-23.5	-30.0	-6.5	-34.0	-24.0	50
	輸送用機械	-50.0	-27.6	22.4	-34.5	-31.0	29
	その他製造業	-44.5	-44.0	0.5	-48.0	-40.0	25
非製造業		-31.2	-23.4	7.8	-18.8	-23.2	235
	建設業	-45.7	-31.6	14.1	-34.2	-47.3	38
	運輸・倉庫業	-30.0	-37.5	-7.5	-37.5	-40.7	32
	卸売業	-46.6	-8.9	37.7	-4.4	-8.9	45
	小売業	-37.5	-26.7	10.8	-10.3	-24.1	30
	飲食店・宿泊業	10.0	-72.7	-82.7	18.2	-70.0	11
	不動産業	-20.0	-30.0	-10.0	-30.0	-25.0	20
	情報サービス業	-26.6	-8.6	18.0	-14.3	17.1	35
	対事業所サービス業	-16.6	16.7	33.3	-25.0	8.4	12
	対個人サービス業	10.0	-33.3	-43.3	-16.7	-58.3	12

		経常利益					回答 企業数
		平成20年 4～6月期	平成20年 7～9月期	平成20年		平成21年 1～3月期	
				今期 - 前期	10～12月期		
全産業		-31.7	-26.3	5.4	-26.0	-27.7	433
	大企業	-33.4	-17.8	15.6	-2.3	-2.4	45
	中堅企業	-38.5	-22.9	15.6	-16.9	-22.9	83
	中小企業	-31.7	-29.6	2.1	-31.7	-35.3	274
	市外本社企業	-13.8	-19.4	-5.6	-32.3	-9.7	31
製造業		-32.2	-29.8	2.4	-34.4	-33.1	198
	大企業	-42.9	-26.3	16.6	-10.5	10.5	19
	中堅企業	-46.7	-52.7	-6.0	-52.7	-57.9	19
	中小企業	-28.2	-27.3	0.9	-34.4	-35.5	154
	市外本社企業	-80.0	-33.3	46.7	-50.0	-33.3	6
非製造業		-31.2	-23.4	7.8	-18.8	-23.2	235
	大企業	-27.3	-11.6	15.7	4.0	-12.5	26
	中堅企業	-36.3	-14.1	22.2	-6.2	-12.5	64
	中小企業	-35.7	-32.5	3.2	-28.4	-35.0	120
	市外本社企業	0.0	-16.0	-16.0	-28.0	-4.0	25

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成20年7～9月期)											
	販売数		販売価		人件費		原材料		金融費		回答数	
	量増	格上昇	格低下	費低下	費低下	用低下	量減	格低下	上昇	費上昇	用上昇	回答数
全産業	79.4	18.6	9.3	7.2	8.2	97	71.2	21.0	10.0	52.8	6.6	229
製造業	83.3	21.4	2.4	7.1	2.4	42	70.4	20.0	7.0	72.2	5.2	115
非製造業	76.4	16.4	14.5	7.3	12.7	55	71.9	21.9	13.2	33.3	7.9	114

	増減要因(平成20年10～12月期)											
	販売数		販売価		人件費		原材料		金融費		回答数	
	量増	格上昇	格低下	費低下	費低下	用低下	量減	格低下	上昇	費上昇	用上昇	回答数
全産業	80.4	14.1	5.4	10.9	8.7	92	71.1	21.3	9.5	53.1	7.1	211
製造業	84.4	21.9	3.1	6.3	6.3	32	73.2	20.5	8.9	68.8	6.3	112
非製造業	78.3	10.0	6.7	13.3	10.0	60	68.7	22.2	10.1	35.4	8.1	99

〔在庫水準、価格水準、雇用人員、労働時間、資金繰り〕

完成品在庫水準をみると、今期（平成20年7～9月）のBSI値は9.4と前期（平成20年4～6月）から0.2ポイント上昇した。来期（平成20年10～12月）はBSI値が7.9と「過大」超幅が縮小する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業では「過大」超幅が縮小したが、非製造業では「過大」超幅が拡大した。来期は製造業、非製造業ともに「過大」超幅が縮小する見通しである。

原材料在庫水準をみると、今期のBSI値は1.1と「過大」超幅が若干縮小した。来期も「過大」超幅は縮小し、「不足」超に転ずる見通しである。業種別にみると、今期は、製造業で「過大」超幅が拡大し、非製造業では「不足」超幅が拡大した。来期は製造業で「過大」超幅が縮小し、非製造業では「不足」超幅が縮小する見通しである。

	完成品在庫BSI = 過大% - 不足%				原材料在庫BSI = 過大% - 不足%			
	平成20年 4～6月期	平成20年 7～9月期	今期 - 前期	平成20年 10～12月期	平成20年 4～6月期	平成20年 7～9月期	今期 - 前期	平成20年 10～12月期
全産業	9.2	9.4	0.2	7.9	2.0	1.1	-0.9	-1.1
大企業	3.7	14.7	11.0	11.8	4.2	3.9	-0.3	0.0
中堅企業	17.4	14.1	-3.3	9.5	7.9	2.1	-5.8	2.1
中小企業	9.0	7.3	-1.7	7.9	1.7	0.6	-1.1	-2.1
市外本社企業	-6.3	5.5	11.8	-5.6	-14.3	0.0	14.3	0.0
製造業	10.3	8.2	-2.1	7.2	4.4	6.2	1.8	2.2
大企業	7.1	15.8	8.7	5.3	7.1	10.5	3.4	5.3
中堅企業	21.5	11.1	-10.4	11.1	14.3	5.9	-8.4	5.9
中小企業	10.5	6.4	-4.1	7.2	3.1	5.2	2.1	0.7
市外本社企業	-20.0	16.7	36.7	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7
非製造業	7.9	10.9	3.0	8.8	-2.1	-8.1	-6.0	-7.1
大企業	0.0	13.3	13.3	20.0	0.0	-14.3	-14.3	-14.3
中堅企業	15.8	15.3	-0.5	8.9	4.1	0.0	-4.1	0.0
中小企業	6.1	9.4	3.3	9.4	-1.9	-12.0	-10.1	-10.0
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	-8.3	-22.2	-10.0	12.2	-10.0

製品価格水準をみると、今期のBSI値は1.6と「上昇」超幅が縮小したが、来期は再び「上昇」超幅が拡大する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業で「下降」超幅が縮小し、非製造業では「上昇」超幅が縮小した。来期は製造業で「下降」超幅が縮小し、非製造業では「上昇」超幅が拡大する見通しである。

原材料価格水準をみると、今期のBSI値は71.0と前期から3.8ポイント下降し、「上昇」超幅が縮小した。来期も「上昇」超幅が縮小する見通しである。業種別にみると、今期は製造業、非製造業ともに「上昇」超幅が縮小した。来期については製造業で「上昇」超幅が縮小し、非製造業では「上昇」超幅は若干拡大する見通しである。

	製品価格BSI = 上昇% - 下降%				原材料価格BSI = 上昇% - 下降%			
	平成20年 4～6月期	平成20年 7～9月期	今期 - 前期	平成20年 10～12月期	平成20年 4～6月期	平成20年 7～9月期	今期 - 前期	平成20年 10～12月期
全産業	3.0	1.6	-1.4	3.9	74.8	71.0	-3.8	67.6
大企業	13.3	7.7	-5.6	5.1	43.5	62.1	18.6	55.2
中堅企業	7.3	3.0	-4.3	3.0	62.2	62.0	-0.2	60.0
中小企業	-0.9	-1.3	-0.4	3.1	81.6	77.3	-4.3	72.5
市外本社企業	17.4	17.4	0.0	13.0	64.7	35.3	-29.4	52.9
製造業	-6.9	-5.7	1.2	-3.1	78.1	75.9	-2.2	70.7
大企業	7.1	5.3	-1.8	0.0	38.5	68.4	29.9	57.9
中堅企業	0.0	-11.1	-11.1	-11.1	57.1	61.1	4.0	61.1
中小企業	-9.8	-7.3	2.5	-3.4	83.2	79.2	-4.0	73.8
市外本社企業	20.0	16.7	-3.3	16.7	100.0	66.6	-33.4	66.7
非製造業	14.1	10.1	-4.0	11.9	69.7	62.9	-6.8	63.0
大企業	18.7	10.0	-8.7	10.0	50.0	50.0	0.0	50.0
中堅企業	9.7	8.3	-1.4	8.3	65.2	62.5	-2.7	59.4
中小企業	14.6	9.8	-4.8	14.6	78.1	73.0	-5.1	69.8
市外本社企業	16.6	17.7	1.1	11.7	50.0	18.2	-31.8	45.4

雇用人員をみると、今期の BSI 値は 3.9 と 20 期連続の「不足」超となるが、「不足」超幅は前期から 2.6 ポイント縮小した。ただ来期については再び「不足」超幅が拡大する見通しである。

業種別にみると、今期は、製造業で、「過大」超に転じ、非製造業ではほぼ横ばいであった。来期は製造業では「過大」超幅が縮小し、非製造業では「不足」超幅が拡大する見通しである。規模別にみると、全ての規模で「不足」超幅が縮小し、特に大企業では 8.3 の「不足」超から 0（ゼロ）となった。来期については、全ての規模で「不足」超幅が拡大する見通しである。

労働時間をみると、今期の BSI 値は 3.6 と「減少」超幅は縮小し、来期も 1.2 と「減少」超幅が縮小する見通しである。業種別にみると、今期は製造業、非製造業とも「減少」超幅が縮小し、非製造業では「増加」超に転じた。来期は製造業は「減少」超幅は減少し、非製造業は「増加」超幅が拡大する見通しである。規模別にみると、今期は大企業と中堅企業が「増加」超に転じた。来期は大企業で「増加」超から 0（ゼロ）となる見通しだが、その他の規模では増加傾向の見通しとなっている。

	雇用人員 B S I = 過大% - 不足%				労働時間 B S I = 増加% - 減少%			
	平成 20 年 4～6 月期	平成 20 年 7～9 月期	平成 20 年 10～12 月期	平成 20 年 10～12 月期	平成 20 年 4～6 月期	平成 20 年 7～9 月期	平成 20 年 10～12 月期	平成 20 年 10～12 月期
			今期 - 前期				今期 - 前期	
全産業	-6.5	-3.9	2.6	-6.2	-8.5	-3.6	4.9	-1.2
大企業	-8.3	0.0	8.3	-2.2	-8.3	8.7	17.0	0.0
中堅企業	-13.4	-9.7	3.7	-13.3	-4.4	1.2	5.6	2.4
中小企業	-4.9	-2.9	2.0	-4.4	-10.2	-5.8	4.4	-1.4
市外本社企業	-3.4	-3.2	0.2	-9.6	-3.5	-16.1	-12.6	-9.6
製造業	-2.8	3.0	5.8	0.5	-13.8	-9.0	4.8	-4.0
大企業	0.0	5.5	5.5	0.0	-14.3	5.6	19.9	11.1
中堅企業	-7.1	0.0	7.1	5.3	-6.7	-15.8	-9.1	-5.3
中小企業	-2.7	3.2	5.9	0.0	-14.3	-10.2	4.1	-5.2
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	-20.0	0.0	20.0	-14.3
非製造業	-9.6	-9.7	-0.1	-11.8	-4.1	0.8	4.9	1.3
大企業	-13.6	-3.6	10.0	-3.6	-4.6	10.8	15.4	-7.2
中堅企業	-15.1	-12.5	2.6	-18.8	-3.8	6.1	9.9	4.6
中小企業	-7.5	-10.7	-3.2	-9.9	-5.0	0.0	5.0	3.4
市外本社企業	-4.1	-4.1	0.0	-12.5	0.0	-20.8	-20.8	-8.3

資金繰りをみると、今期の BSI 値は 16.1 と前期よりも 6.3 ポイントの「悪化」超となり、来期はほぼ横ばいの見通しである。業種別では、今期は製造業、非製造業とも「悪化」超幅が拡大した。来期は製造業で若干「不足」超幅は縮小するが、非製造業ではほぼ横ばいの見通しである。規模別では、今期は大企業、中堅企業が「悪化」超に転じ、中小企業は「悪化」超幅が拡大したが、市外本社企業は「悪化」超幅が縮小した。来期は大企業、中堅企業の「悪化」超幅が縮小するが、市外本社企業は再び「悪化」超に転じる見通しである。

	資金繰り B S I = 改善% - 悪化%			
	平成 20 年 4～6 月期	平成 20 年 7～9 月期	平成 20 年 10～12 月期	平成 20 年 10～12 月期
			今期 - 前期	
全産業	-9.8	-16.1	-6.3	-15.0
大企業	5.6	-8.5	-14.1	-6.4
中堅企業	0.0	-17.9	-17.9	-13.1
中小企業	-15.0	-18.6	-3.6	-18.4
市外本社企業	-3.6	0.0	3.6	-3.4
製造業	-13.2	-16.4	-3.2	-13.5
大企業	7.1	-5.2	-12.3	0.0
中堅企業	0.0	-26.3	-26.3	-26.3
中小企業	-16.3	-16.7	-0.4	-13.6
市外本社企業	-20.0	-14.3	5.7	-14.3
非製造業	-6.9	-15.9	-9.0	-16.3
大企業	4.5	-10.7	-15.2	-10.7
中堅企業	0.0	-15.4	-15.4	-9.3
中小企業	-13.4	-21.4	-8.0	-24.8
市外本社企業	0.0	4.4	4.4	0.0

〔設備投資動向〕

今期（平成20年7～9月）の生産・営業用設備のBSI値は0.2と18期ぶりに「過大」超に転じた。しかし来期（平成20年10～12月）は若干ではあるが再び「不足」超となる見通しである。

業種別にみると、今期は製造業で「過大」超、非製造業で「不足」超となった。来期については、製造業はほぼ横ばい、非製造業は「不足」超幅が若干拡大する見通しである。

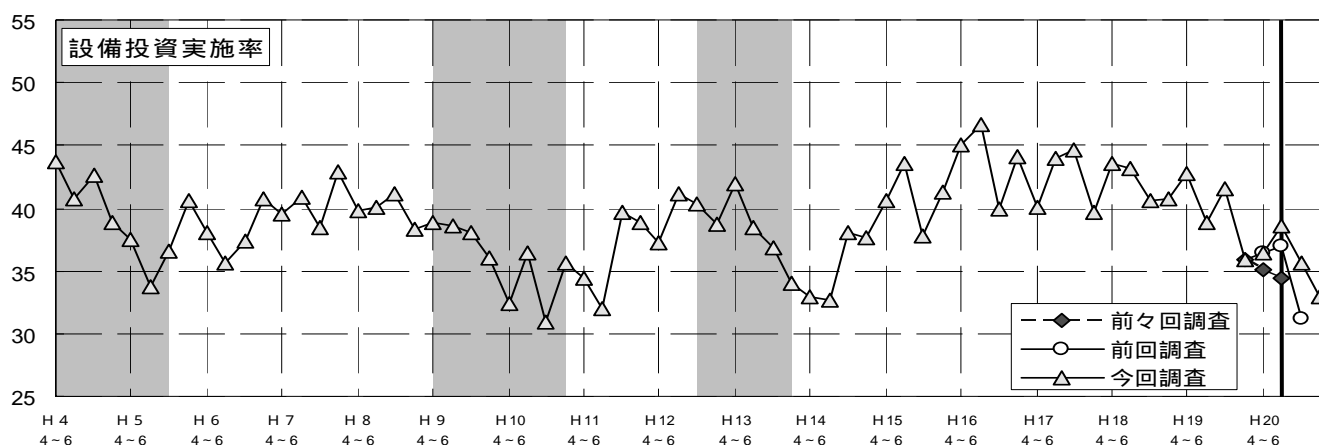
BSI =過大% - 不足%	全産業			製造業				非製造業				
	平成20年 4～6月期	平成20年 7～9月期	今期-前期	平成20年 10～12月期	平成20年 4～6月期	平成20年 7～9月期	今期-前期	平成20年 10～12月期	平成20年 4～6月期	平成20年 7～9月期	今期-前期	平成20年 10～12月期
計	-6.0	0.2	6.2	-0.5	-8.8	1.5	10.3	1.0	-3.8	-0.9	2.9	-1.8
大企業	-2.9	0.0	2.9	-2.2	0.0	5.3	5.3	0.0	-4.8	-3.9	0.9	-3.9
中堅企業	2.9	3.7	0.8	3.7	13.3	22.2	8.9	22.2	0.0	-1.5	-1.5	-1.6
中小企業	-9.1	0.0	9.1	-0.8	-11.4	-0.7	10.7	-0.6	-5.9	0.8	6.7	-0.8
市外本社企業	-3.4	-6.5	-3.1	-6.5	-16.6	-12.5	4.1	-12.5	0.0	-4.3	-4.3	-4.3

今期の設備投資動向は、設備投資実施率が38.6%と前期の36.4%から2.2ポイント上昇し、設備投資額BSI値も25.7と前期の14.3から11.4ポイント上昇した。先行きについては、来期の設備投資実施率は3ポイント低下し、来々期もさらに低下する見通しである。一方、設備投資額BSI値は、来期には1.6と大幅に低下し、来々期には5.9と「減少」超に転ずる見通しである。

業種別にみると、製造業では、今期の設備投資実施率は40.0%と前期の36.7%から3.3ポイント上昇し、設備投資額BSI値は23.8と、前期の13.8から10.0ポイント上昇した。また、先行きについては、設備投資実施率は、来期そして来々期とやや低下する見通しであり、設備投資額BSI値も来期3.2、来々期12.5と大幅に低下し、今期の「増加」超から「減少」超に転ずる見通しである。非製造業では、今期の設備投資実施率は37.3%で、前期の36.2%とほぼ横ばいで推移したが、設備投資額BSI値は27.7で前期の14.6から13.1ポイント上昇した。先行きについては、設備投資実施率が来期以降、やや低下する見通しであり、設備投資額BSI値も来期以降大きく低下する見通しである。

規模別にみると、今期の設備投資実施率は、大企業（84.8%）では上昇した。中堅企業（43.8%）と中小企業（27.3%）はほぼ横ばいの推移であったが、市外本社企業（53.1%）は低下した。先行きについては、来期は全ての規模でやや低下し、来々期は、中堅企業と中小企業で低下するが大企業では増加する見通しである。設備投資額BSI値も来期は全ての規模で大幅に低下する。来々期は大企業、中堅企業で低下するが、中小企業では増加する見通しである。

設備投資の目的については、製造業では「維持・補修」（68.8%）、「合理化・省力化」（51.3%）、「受注・需要増対応」（32.5%）の順となっており、非製造業では、「維持・補修」（71.4%）、「受注・需要増対応」（27.4%）、「合理化・省力化」（23.8%）の順となっている。



	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額BSI値=増加(%) - 減少(%)					
	平成20年	平成20年	平成20年 今期-前期	平成20年	平成21年	回答 企業数	平成20年	平成20年	平成20年 今期-前期	平成20年	平成21年	回答 企業数
	4~6月期	7~9月期		10~12月期	1~3月期		4~6月期	7~9月期		10~12月期	1~3月期	
全産業	36.4	38.6	2.2	35.6	32.9	425	14.3	25.7	11.4	1.6	-5.9	163
製造業	36.7	40.0	3.3	36.4	33.0	200	13.8	23.8	10.0	-3.2	-12.5	80
食料品等	50.0	33.3	-16.7	44.4	33.3	9	0.0	100.0	100.0	66.7	-33.3	3
繊維・衣服等	0.0	12.5	12.5	25.0	12.5	8	0.0	-100.0	-100.0	-100.0	100.0	1
印刷	40.0	14.3	-25.7	14.3	14.3	7	50.0	0.0	-50.0	0.0	0.0	1
石油・化学等	66.7	38.5	-28.2	38.5	30.8	13	-16.6	0.0	16.6	0.0	0.0	5
鉄鋼・金属等	39.4	38.7	-0.7	29.0	32.3	31	15.4	8.3	-7.1	-25.0	-33.3	12
一般機械	27.6	38.7	11.1	35.5	26.7	31	25.0	33.4	8.4	0.0	-14.3	12
電機・精密等	36.2	53.2	17.0	45.7	41.3	47	17.7	28.0	10.3	-5.0	-16.7	25
輸送用機械	52.4	51.7	-0.7	51.7	48.3	29	9.1	40.0	30.9	8.3	0.0	15
その他製造業	27.8	24.0	-3.8	16.7	20.8	25	20.0	-16.7	-36.7	-25.0	-25.0	6
非製造業	36.2	37.3	1.1	35.0	32.7	225	14.6	27.7	13.1	6.3	0.0	83
建設業	20.6	17.6	-3.0	17.6	17.6	34	33.3	0.0	-33.3	40.0	0.0	6
運輸・倉庫業	64.0	48.4	-15.6	48.4	41.9	31	-6.2	40.0	46.2	8.3	8.3	15
卸売業	20.0	27.9	7.9	26.2	16.7	43	25.0	58.3	33.3	0.0	-40.0	12
小売業	40.0	51.9	11.9	42.3	42.3	27	16.7	0.0	-16.7	-45.5	-30.0	14
飲食店・宿泊業	40.0	54.5	14.5	27.3	36.4	11	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	6
不動産業	26.3	23.8	-2.5	28.6	33.3	21	40.0	20.0	-20.0	20.0	16.7	5
情報サービス業	56.7	42.4	-14.3	51.5	51.5	33	17.6	46.1	28.5	30.8	13.4	13
対事業所サービス業	33.3	46.2	12.9	53.8	53.8	13	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	6
対個人サービス業	30.0	50.0	20.0	16.7	8.3	12	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	6

	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額BSI値=増加(%) - 減少(%)					
	平成20年	平成20年	平成20年 今期-前期	平成20年	平成21年	回答 企業数	平成20年	平成20年	平成20年 今期-前期	平成20年	平成21年	回答 企業数
	4~6月期	7~9月期		10~12月期	1~3月期		4~6月期	7~9月期		10~12月期	1~3月期	
全産業	36.4	38.6	2.2	35.6	32.9	425	14.3	25.7	11.4	1.6	-5.9	163
大企業	77.1	84.8	7.7	76.1	78.3	46	18.5	25.7	7.2	-5.7	-14.3	39
中堅企業	46.3	43.8	-2.5	41.8	39.2	80	16.7	28.5	11.8	-3.9	-12.0	35
中小企業	24.7	27.3	2.6	25.0	21.7	267	15.9	23.3	7.4	5.7	6.2	73
市外本社企業	66.7	53.1	-13.6	50.0	43.8	32	0.0	31.2	31.2	15.4	-20.0	16
製造業	36.7	40.0	3.3	36.4	33.0	200	13.8	23.8	10.0	-3.2	-12.5	80
大企業	85.7	94.7	9.0	89.5	89.5	19	16.6	44.5	27.9	-17.7	-29.4	18
中堅企業	53.3	52.6	-0.7	47.4	42.1	19	25.0	20.0	-5.0	0.0	-14.3	10
中小企業	28.2	31.8	3.6	27.6	24.5	154	15.0	16.4	1.4	0.0	0.0	49
市外本社企業	83.3	37.5	-45.8	50.0	37.5	8	-20.0	33.3	53.3	33.3	-50.0	3
非製造業	36.2	37.3	1.1	35.0	32.7	225	14.6	27.7	13.1	6.3	0.0	83
大企業	71.4	77.8	6.4	66.7	70.4	27	20.0	9.5	-10.5	5.5	0.0	21
中堅企業	44.2	41.0	-3.2	40.0	38.3	61	13.7	32.0	18.3	-5.6	-11.1	25
中小企業	20.4	21.2	0.8	21.4	17.9	113	17.4	37.5	20.1	17.6	15.7	24
市外本社企業	62.5	58.3	-4.2	50.0	45.8	24	6.7	30.7	24.0	10.0	-12.5	13

	投資目的(平成20年7~9月期)							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	29.9	37.2	14.6	70.1	12.8	11.0	5.5	164
製造業	32.5	51.3	23.8	68.8	16.3	16.3	3.8	80
非製造業	27.4	23.8	6.0	71.4	9.5	6.0	7.1	84

〔為替レート〕

回答企業 275 社の設定円 / \$ レートの平均は前回調査(106.7 円 / \$)から 1.8 円 / \$ 円安の 108.5 円 / \$ となり、前回と同額でさらに円安方向へ推移している。また 6 ヶ月先については、109.1 円 / \$ と、さらに多少の円安で推移する予想となっている。

なお、今回の調査票の回収以降、欧米の金融システムの不安拡大から円の独歩高の状況が発生しているが、こうした状況は本回答結果の判断要素に含まれていないと考えられる。

	円 / ドルレート	
	現在	6 ヶ月先
全産業	108.5	109.1
製造業	108.7	108.7
食料品等	108.8	108.8
繊維・衣服等	109.0	110.0
印刷	107.5	109.5
石油・化学等	107.9	109.1
鉄鋼・金属等	108.6	108.7
一般機械	111.0	109.3
電機・精密等	108.1	108.8
輸送用機械	106.8	106.2
その他製造業	109.2	109.3
非製造業	108.2	109.4
建設業	108.1	108.4
運輸・倉庫業	108.0	110.5
卸売業	109.2	109.5
小売業	107.6	109.3
飲食店・宿泊業	107.6	107.3
不動産業	107.8	109.8
情報サービス業	107.8	109.4
対事業所サービス業	110.0	111.7
対個人サービス業	108.0	112.5

	円 / ドルレート	
	現在	6 ヶ月先
全産業	108.5	109.1
大企業	106.6	106.5
中堅企業	107.8	108.9
中小企業	109.0	109.5
市外本社企業	107.6	108.7
製造業	108.7	108.7
大企業	106.2	105.1
中堅企業	108.0	109.5
中小企業	109.3	109.2
市外本社企業	106.4	107.4
非製造業	108.2	109.4
大企業	107.1	108.5
中堅企業	107.7	108.8
中小企業	108.7	109.8
市外本社企業	108.1	109.2